

## スーパーシティのこれまでの主な成果と今後の課題

- ・スーパーシティは、特定のエリアにおいて、「①AIなどの先端サービス実装 ②データ連携・活用 ③規制改革」を複数分野で同時に展開可能（全国で大阪市とつくば市の2か所のみ）であることが特長。
- ・「夢洲」「うめきた2期」においては、複数の先端サービス、ORDENによるデータ連携・活用や規制改革を実現するなどの成果があった。
- ・今後、これらの成果を夢洲・うめきた2期はもとより、これら以外のエリアにおいても活かしていくことが重要。
- ・一方、全体計画（R4策定）では、フェーズⅢ（万博後）における新たな展開に係る府・市の方針・取組等が具体化されておらず（p.2参照）、また、誰もが大阪全域で、府・市の関与がないにもかかわらず、スーパーシティを称した取組をするなどのリスクがある。

➡大阪府・市の適切かつ適正な関与の下で、スーパーシティが持続的に活用されていく新たな展開の検討が必要

- ・フェーズⅠ・Ⅱの取組状況を踏まえ、引き続き、夢洲・うめきた2期における取組のさらなる展開や、データ連携・活用のユースケースを検討。
- ・スーパーシティの取組を行おうとするエリア・企業等からの提案を募り、府・市が選定のうえ、エリアと企業等とのマッチングや規制改革提案の共同検討、ブランディング支援など、府・市が公的に関与し、自立的・持続的なスーパーシティの仕組みを検討。
- ・スーパーシティの新たなフィールドとなり得るエリア（※）において、モデルとなるべきスーパーシティ像のさらなる明確化を図るための実証的調査（モデル調査）等に取り組む。  
※グリーンフィールド的エリア（新たな都市開発を行うエリア等）、ブラウンフィールド的エリア（すでに人が住んでいるエリア）の各1か所程度を想定
- ・これらの検討を進めることにより、さらなる内閣府への規制改革提案等も図っていく。  
 （大阪府・大阪市においてR7年度予算案に、府・市計60,600千円を計上。）

### 【想定スケジュール】



フェーズⅢ  
(2026年度～)

- ・全体計画への反映等
- ・仕組みの運用開始

# 全体計画のフェーズⅢの検討について

## (参考) 大阪のスーパーシティ構想の流れと取組状況 (全体計画より)

- 全体計画ではほとんどのサービスが2025年度までに実施するよう計画されており、万博後のフェーズⅢにおける新たな展開に係る府・市の方針・取組等が具体化されていない。

